

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 本部町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年12月現在)	管内の農地面積(A) 1,358ha	遊休農地面積(B) 125ha	割合(B/A×100) 9.2%
課 題	若年層の農業離れや少子高齢化により農業従事者が減少するため、遊休地・耕作放棄地が増加している。優良農地として保全することが課題。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 10ha			
	目標案設定の考え方:遊休農地指導及び耕作放棄地対策事業で解消予定面積等			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～12月	11人	1月～3月
	調査方法	農業委員、事務局職員、臨時職員により農地の一筆調査を実施する。		
遊休農地への指導	実施時期:8月～12月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件
活動計画案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		〇月～〇月	人	〇月～〇月
	調査方法			
遊休農地への指導	実施時期:〇月～〇月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

注：農家数は2010年世界農林業センサス

現 状 (平成26年12月現在)	農家数	423戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	133戸	11 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	8法人			
課 題	新規就農が少ない状況で育成を図るには、県の関係機関や本部町・農協と連携し農地の確保や活気ある農業を営める環境作りをどうするかが課題				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2 経営	0 法人	0 団体
	目標案設定の考え方：新規2名の確保を図る。		
活動計画案	認定農業者制度や農業法人の内容を周知や普及を図る。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件
活動計画案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画	—	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,358ha	43ha	3.2%
課 題	農業従事者の減少、高齢化による遊休農地の増加、担い手への農地の利用集積を図ること。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	5 ha
	目標案設定の考え方:遊休農地解消面積及び農地集積協力	
活動計画案	平成25年度に農地利用状況調査及び農地基本台帳整理等をもとに、耕作放棄地対策協議会等と連携し、利用権設定の促進を図り、担い手農家に農地を集積する。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	○件
	2	○件
		計	○○件
活動計画案に対する意見等	1	○件
	2	○件
		計	○○件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	ha
活動計画	—	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,365ha	0.92ha	0.1%
課 題	農地法または農振法についての周知不足。 農地パトロールの強化。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0.92ha
	目標案設定の考え方: 昨年発生した違反転用のあった箇所に努める
活動計画案	違反転用を防止するため、8月・10月に町全域を農業委員、事務局職員で農地のパトロールを実施し、農地転用許可権者である県と違反転用是正に取り組む。 農地法の制度説明会や町の広報誌等に掲載し再発防止を図る。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 ○件 2 ○件 計 ○○件
活動計画案に対する意見等	1 ○件 2 ○件 計 ○○件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	—
活動計画	—

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。